誰がための「安全性」

フィッシング詐欺被害拡大

対応迫られる金融機関

171万8036件――。これは2024年1～12月のフィッシング報告件数だ。前年より1.44倍増加し、25年はその脅威がより鮮明になっている。25年春には証券口座乗っ取り事件が発生し、大手証券やネット証券などの顧客が被害にあった。顧客本位の業務運営を掲げる金融機関において、利用者の財産保護は優先して取り組むべき課題の一つ。また、こうした犯罪がマネーロンダリングやテロ資金へとつながるリスクもある。金利上昇や新ＮＩＳＡスタートなど「攻め」の選択肢に注目が集まっていたが、今一度「守り」にも力を注ぐ時期が来ている。

顧客を守ることは自社を守ることと同義

「あのメガバンクと鉄道会社から届くメールは全部フィッシング詐欺のメールだと思っている」。先日、ある金融機関幹部と雑談していた際、こぼした言葉に驚かされた。どれだけ優れたサービスを提供していても、被害にあう、もしくはその手前までいった利用者からしてみると、悪い印象がより残る。負の影響の強さを思い知った。

総務省によると、フィッシング詐欺は送信者を詐称したメールやショートメッセージを送り付け、貼り付けたリンクをクリックさせて偽物のホームページに誘導。そこからクレジットカード番号やユーザーID、パスワードなど重要情報を盗みだすもの。魚釣りと洗練を組み合わせた造語とされている。

金融業界におけるフィッシング詐欺は、ログインIDとパスワードを抜き取り、銀行口座から現金を搾取するパターン。証券会社で発生した株価を操作し、金銭的被害を生じさせるもの、IDとパスワード情報を搾取し商品を買ったり、その情報をそのまま流したりするクレジットカードパターンの3つが代表的といえる。

このうち今年特に注目を集めたのが証券業界におけるフィッシング詐欺だ。証券口座が不正アクセスで乗っ取られ、保有株が勝手に売買された。金融庁によると1月から確認できる被害は、不正アクセス件数が1万2758件、不正取引件数は7000件超、売却と買付金額はそれぞれ約3044億円、約2666億円、合計で5710億円となっている。

不正取引の被害を受けた顧客への対応は分かれる。野村証券など大手対面証券4社は、不正売却分を元通りに返還することで全額補償を実現。一方でネット証券のうちSBI証券と楽天証券、松井証券は原則2分の1を補償する。さらにSBIと楽天は全被害者に対して一律1万円の見舞金も渡す方針を公表した。

個社ごとの対応が変わるのは制度面の影響も大きい。銀行やクレジットカード会社では、情報を盗まれ発生した被害に対し、多くは全額補償される制度が整備されている。一方で証券会社においては同様の被害がこれまであまり発生していなかったこともあり、取引約款に乗っ取りなどの際の補償の仕組みが明記されていなかった。

SBIホールディングスは7月29日、証券口座の乗っ取り事件を巡って、26年3月期決算に約80億円の特別損失を計上する見通しを公表した。同様に楽天証券は25年1～6月期決算で10億5800万円を計上。いずれも業績予想への影響は軽微としている。今後対応が変わる可能性もある。

補償額や方法が個社ごとに異なる中で、どこまで顧客に寄り添う姿勢を示すことができるかがカギを握る。

一連の問題を受け、金融庁と日本証券業協会は証券口座の乗っ取り被害を減らそうと監督指針やガイドラインの改正に着手した。改正案では▽不正アクセス対策を最優先の経営課題に▽ログインや出金、出金先口座変更時にパスキーなど高度な多要素認証の必須化▽発生時の被害補償を含めた対応――といった内容を盛り込んだ。

さらに金融庁は警察庁とともに金融業界全体へ不正アクセス対策の強化を要請する。安全性が確保できないサービスは停止の検討を促すなどこれまでよりも一歩踏み込んだものとなる。

高まる対策の価値

「フィッシング詐欺対応をおろそかにすれば、プライオリティーが高い顧客を逃す可能性も生まれる」。そう話すのはセブン銀行グループでフィッシング詐欺をはじめとする金融犯罪対策や本人確認プラットフォームを手掛けるACSiON（アクシオン）の安田貴紀代表取締役。多くの金融機関と連携しながら、フィッシング詐欺被害の未然防止に取り組んでいる。

「セキュリティ分野は『競争』ではなく、『協力』であるべき」と話す安田氏（右）瀧下氏

特徴の一つがグーグル・クラウド・ジャパンとのWeb Riskサブミッション API契約を結んでいる点だ。これまでもアクシオンがフィッシングサイトを検出すると各社の顧客がサイトを利用する際に赤い警告画面が表示されていた。契約によりこれまで以上に連携が速やかになり、より多くの利用者をフィッシングサイトへのアクセスから防ぐことが期待されている。「サイトが立ち上がり、顧客にメールが届くまで1時間ほどかかる。できるだけ早く警告画面を立ち上げられるよう取り組んでいる」と安田氏。

フィッシングサイトはダークウェブなどと取引され、インターネットに精通していれば製作も難しくないという。通常のサイトとほとんど見分けがつかないため、ユーザーが自己防衛するにも限界がある。さらに発生してからの対処は時間を要する。瀧下孝明代表取締役は「対策をしていなければ、利用者がフィッシングサイトの被害にあい、問い合わせがあってから初めて認知できる。実害から時間が経過すればするほど、被害は拡大し、それに伴う対応にも膨大な時間がかかる。後手に回らないためにも事前に策を講じておくことが求められる」。

被害が落ち着いたからといって再び狙われない訳ではない。犯罪者たちは周期を空けて攻撃してくるケースもある。自社や業界がターゲットではないからといって油断できない。

信用金庫や信用組合などでも対策が進む。西武信金や碧海信金、全国信用協同組合連合会はアクシオンのサービスを導入済み。安田氏は「自社単独では難しい場合、業界団体とともに対応するのもひとつ」と説明する。

オンラインサービスの利用者を対象に、無料の対策ソフトダウンロードを呼びかける信金も少なくない。一定の効果はあるものの、利用者のリテラシー頼りになる。手口が巧妙になり、幅広いバックグラウンドを持つ顧客が利用するためさらなる一手が求められそうだ。

企業からのメールがきっかけになるフィッシング詐欺。つまり愛用する企業からのメールをしっかりと確認し、内容を信じて行動するような「ロイヤルカスタマー」がターゲットになりやすい。そうした顧客が詐欺の被害にあえば、サービスから遠ざかりかねない。顧客を守ることは自社を守ることと同義なのだ。

マネーロンダリングやテロ資金供与対策の観点からも詐欺への対応は欠かせない。盗まれた資金や株価操作によって得た金銭はさらなる犯罪のための資金になりうる。さらに安田氏は「見間違えるほど精巧なサイトが作られるということは、犯罪組織のメンバーや協力者などがアカウントを所持している可能性が高い。今後は犯罪につながる恐れのあるアカウントの特定や作らせないような対策も重要になる」と説明する。またホームページを放置せず、頻繁に更新することで詐欺サイトとのタイムラグを生み出し、ユーザーに気づいてもらえる形を作ることも対策の一助になる。

日証協によると、7月7日時点でネット取引を行う会員の8割超にあたる79社が多要素認証を導入済みか、近い将来の実施を決めたという。

顧客を守るために必要な各種施策。複雑な犯罪に対応するためにはコスト面での負担も大きくなる。金融庁が進める不正アクセス対策強化は証券業界だけでなく銀行やカード、信金、信組など全業界が対象。カスタマーエクスペリエンス向上といったメリットと安全対策に必要な費用などのデメリットを天秤にかけて判断しなければならない時が来る。

これまで比較的優先度が高くなかった「安全性の確保」は、金融機関を選ぶ際に大きな理由になりそうだ。

2025年（令和7年）
8月4日
（月曜日）

週間株価推移

	7/24	25	28	29	30	24比
三菱UFJ	2,171.5					▲82.5
三井住友	4,002.0					▲160.0
みずほ	4,553.0					▲168.0
コンコルディア	1,017.5					▲15.5
しずおか	1,770.0					▲12.0
千葉	1,442.5					▲45.0
ふくおか	4,246.0					▲152.0
八十二	1,360.0					▲22.5
めぶき	840.8					▲25.7
ほくほく	3,338.0					▲162.0
ゆうちょ	1,717.0					▲39.0

お天気マークは、前日比で上昇は☀、横ばいは☁、下落は☂。▲は下落幅を示す。

金融経済新聞

発行所 金融経済新聞社
〒104-0045東京都中央区築地7-12-14　TEL03(6264)0881
http://www.kinkei-press.co.jp
©金融経済新聞社2025

夏季特集号

HEADLINES

特集　高齢者のお金
求む「かかりつけ医」金融機関　2

特集　人材活用
活躍支援へ環境整備　3

特集　関西エリア信金
店舗遊休スペースの有効活用　4

特集　中部地域金融
預金獲得の仕掛け　5

総合　みずほFG
アップサイダー子会社に　6

みずほフィナンシャルグループ（FG）は7月29日、傘下のみずほ銀行を通じてAI与信などを提供するUPSIDERホールディングス（アップサイダー、東京・港）を連結子会社化すると発表した。スタートアップ（SU）への資金提供が課題となる中で、AIと銀行の知見を組み合わせた新たな与信モデル構築やオープンなエコシステム創造などを実現する。

地域金融　さがみ信金
大井地区に木造店　7

さがみ信用金庫（神奈川県小田原市）は7月28日、大井支店・上大井支店を移転・集約したうえでオープンした。店舗内店舗に加え、地域の複数店舗の渉外職員を集約。建物はエリア内の木材を使用した木造建築のうえに環境対応店化など、金庫初となる試みをふんだんに採用。「地域のランドマーク店」（遠藤康弘理事長）と位置づける。

文化　京都中央信金
学生プログラム「IDEA BANK」　8

おことわり
11日付は休刊です。次号は18日号を発行します。

投信ラインナップ分析サービス
「顧客本位の業務運営」を推進する、投信ラインナップ整備・モニタリングに！
独自の分析手法　ファンド特性を可視化　的確な分析コメント　分析データも提供
NTT DATA　株式会社NTTデータ・エービック
03-6435-5980（9時～17時 土日祝除く）
https://www.nttdata.abic.co.jp/